

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並区教育委員会の運営				整理番号	783	枝番号	1	
所属部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600101	連絡先電話番号	1602	昨年度整理番号	785	
係名 庶務係				上位施策名				No		
予算事業名 教育委員会運営				コード	71000	教育施策の執行体制の確保				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 27年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (2) 杉並区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例 (3) 杉並区立学校文化栄誉顕彰要綱					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき教育委員会を運営し、管理する学校その他の教育機関に係る基本方針を定めることと活動を充実させる。委員会に関する情報公開、情報提供を行うため、教育報を年4回発行するほか、今後ホームページを立ち上げる。文化栄誉顕彰については、文化活動で特に優秀な成績を修めた児童生徒の表彰を行う。				活動指標名(式) (1) 教育委員会開催回数 (2) 文化栄誉顕彰受賞者数					
	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 有効な教育施策を実施し、区の教育水準をより向上させる。また、区の児童生徒の文化活動に対する関心を高め、文化活動の質を高める。				成果指標名(式) (1) (2)					
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		回	27	26	24	22	24		
	活動指標(2)		人	23	20	40	21	40		
	成果指標(1)									
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	20,928	26,384	48,318	33,179	34,824	特記事項	
	(内)委託費		千円	1,149	671	13,984	8,396	5,888		
	職員数(正規 非常勤)		人	4.35	4.35	4.35	4.35	4.10		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	39,511	39,511	39,511	39,511	37,240		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	60,439	65,895	87,829	72,690	72,064		
	単位あたりコスト ÷		円	2,238,481	2,534,423	3,659,542	3,304,091	3,002,667		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	60,439	65,895	87,829	72,690	72,064			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		地方分権推進及び教育改革の一環として、教科書採択事務、幼稚園教員の任用事務などが区教育委員会の事務となった。各種事務の区への移管により、教育行政が区民により身近なものとなった。文化栄誉顕彰は、14年度から私立学校を対象に加え、より多くの児童生徒を表彰の対象とした。							
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		教育改革アクションプランの策定に伴い、各種施策の計画や実施状況がより明確になり、区民の教育に対する関心と期待が高まった。							
	今後の予測		ホームページを開設することにより、さらに多くの情報を区民に提供することで、区民から新たな反響があるものと予測する。							

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	91.7	活動指標(2)の14年度達成率%	52.5	14年度予算執行率%	68.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	委員会運営の予算自体は報酬、旅費等人件費に関するものが大きく、執行状況により事業の達成度を判断できるものではない。委員会の開催は規則により定められているので、開催回数が大幅に増えたり、減ったりすることはない。委員の活動内容については、委員相互の活発な発言、意見等を通じて、さらに充実したものとなっている。文化栄誉顕彰については、一人でも多くの児童生徒の活躍に期待するところである。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	学校コーディネーターにつきましては、新規事業で別のシートで作成。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由:教育委員会を定期に開催することは法律上の義務であると同時に、その活動の活性化は、教育委員会全体に及ぼす影響は大きい。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的事業である	理由:教育委員会活動は法定された区の事務である。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由:委員会充実。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由:区の義務的な事務であるので受益者負担の余地はない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由:区の義務的な事務である以上、対象の縮小はありえない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由:法定された教育委員会の開催に伴う経費を削減することは困難である。教育報の発行事務に関しては、紙媒体としての教育報を一定程度残す必要から、一定程度の経費がかかることはやむを得ない。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育計画推進				整理番号	783		枝番号	2	
所属部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600104	連絡先電話番号	1608		昨年度整理番号	868	
係名 計画調整担当				上位施策名				No			
予算事業名 教育機関ISOの推進				コード				教育施策の執行体制の確保			52
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 14 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区立教育機関環境マネジメントシステム規程						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区立小中学校外、杉並区立教育機関各施設				(2)						
					(3)						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 杉並区立教育機関がISO認証を取得。取得後、定期審査又は更新審査を受け認証の継続を図る。杉並区立教育機関環境方針等に基づき教育機関ISO14001のシステムを点検是正する。				活動指標名(式)						
				(1) 環境目的14項目中の達成項目(全施設)							
				(2) キッズISOワークブック取組者数(入門編+初級編)							
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 杉並区立教育機関がISO14001に取り組むことより、学校に通う子ども達やその保護者、社会教育施設の利用者が環境に関する関心を高め、将来に向けた豊かな環境を築いていく。				成果指標名(式)							
				(1) 省エネ(電気量)・環境目標達成 (対象施設数中の達成数)							
				(2) キッズISO国際認証取得者数 (初級修了者中の取得者)							
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%	
					計画	実績		17年度	年度		
指標	活動指標(1)		項目	0	0	14	10	14	14	71.4	
	活動指標(2)		人	0	0	5,900	2,155	2,200	2,900	74.3	
	成果指標(1)		件			107	37	105	40	92.5	
	成果指標(2)		人			219	78	220	500	15.6	
総事業費・コスト把握	事業費		千円			12,938	5,234	7,316	特記事項		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人			1.00	1.00	1.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	0	9,083	9,083			9,083
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 ++		千円	0	0	22,021	14,317	16,399			
	単位あたりコスト ÷		円			1,572,929	1,431,700	1,171,357			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	0	0	22,021	14,317	16,399				
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成14年9月3日 教育長により区立教育機関環境方針を策定。平成14年10月1日 教育機関環境マネジメントシステムの運用開始。平成15年2月14日 国際認証取得し、システムの継続的改善に取り組んでいる。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		地球環境問題に対する関心が高くなる中、(部局を始め)学校等、教育機関がISO14001の認証を受け、環境保全に取り組むことについての区民の期待は大きい。								
	今後の予測		今後、教育機関環境マネジメントシステムが各教育機関により、区民、児童生徒、事業者に浸透していくことで、環境保全・環境配慮意識・行動の向上が期待できる。								

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	71.4	活動指標(2)の14年度達成率%	36.5	14年度予算執行率%	40.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	1 ISO14001認証取得関係費の実績による減。 2514750 / 3520025 認証取得費、省エネ奨励シール作成費減 2 キッズISO関係費の取組児童実績による減。 2716900 / 9418000 入門編 = 1656人(実績) / 2900人(計画) 初級編 = 499人(実績) / 3000人(計画)					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	ISO14001環境マネジメントシステム運用により、学校等教育機関職員の環境に対する意識も高まりつつある。環境方針(「環境目的及び環境目標並びに環境マネジメントシステムプログラム一覧」を含む)平成14年9月3日制定。システムの運用開始平成14年10月1日であるが、「環境目的及び環境目標」中の省エネ省資源等が、教育機関の実態になじまない部分もあるとのことであり、その検討を要する。					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか	理由: 区の環境保全・保護の姿勢を明らかにすることで、区政に対する信頼を得ることができる。
	貢献度 大(理由)	
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか	理由: ISO14001の国際認証は各事業主体が受けるもので他に替えることはできない。
	民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	
	(3) 成果を向上させることができますか	理由:
	できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	
(4) 受益者負担の見直し余地はありますか	理由: 区教育委員会、自らが実施主体である。	
ない(理由)		
(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか	理由: 区教育委員会、自らが対象である。	
対象を変更するのは適切でない(理由)		
(6) コストを下げる余地はありますか	理由:	
ある(手段・方法の変更)		

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 教育委員会のシステム運用実績の効率的、公表、集計等のためIT化を図る。 システム構築時より、学校調理室はシステムの対象外であったが、調理室の排出ごみ、消費エネルギー等の計測は、他の学校施設部分とともに計測している。この調理室を新たにシステムに編入することで、学校全体がシステム編入され、全体がより精細なシステムとなる。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	ISO14001国際認証取得は、平成15年2月14日で、現在 システムの運用開始したところである。平成15年度は、システム運用初年であり、システムを各機関に浸透認知させ認証継続審査のクリアーが第一である。 システムの運用については、教育機関職員がISO14001の専門知識を十分理解する必要がある。現在、事務局主催の職員研修、内部監査員研修等の講師は、事務局職員が行っているが、必要かつ十分な内容とはいえない。環境課の研修の場合、専門の環境カウンセラーが講師の研修をしており、関係職員に十分理解させている。従って、教育機関ISO研修も専門知識をもった講師の研修としたい。 キッズISOについてはPRの充実等により、入門編修了者の初級編取組者数をより増加を目指したい。

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校サポーター運営			整理番号	783		枝番号	3		
所属部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600104		連絡先電話番号	1608		昨年度整理番号	785
係名 計画係				上位施策名				No			
予算事業名 教育委員会運営・教育活動の推進				コード	71000		学校運営への参画				59
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 14年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区学校サポーター及び学校教育コーディネーター事業実施要綱						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ・学校を支援する個人、近隣大学等学生、団体、企業等 ・区立小・中学校				(2)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 地域の人々が自らの知識、経験、技能を生かし、学校の求めに応じて授業や部活動、校外学習などを支える。大学生等は特に「学生ボランティア」と呼び、学生と学校の希望を調整し派遣するもの。学校教育コーディネーターは、上記の学校支援者や団体、企業等と連携した活動を企画・提案するなど、学校と地域の掛け橋としての役割を担う。				活動指標名(式) (1) 登録者数 (2) 活動延回数						
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) ・学校の支援者が、活動を通じて学校の日頃の様子を知り教育活動への理解を深め、開かれた学校づくりを進める。 ・学校支援者の力を活用し、教育の質の向上を図る。				成果指標名(式) (1) 学校の対サポーター等満足度 (2) 学校の対コーディネーター満足度						
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%	
					計画	実績		17年度			
指標	活動指標(1)		人			600	539	700	1,000	53.9	
	活動指標(2)		回			4,400	2,857	4,800	5,800	49.3	
	成果指標(1)							8.3	8.5	9.0	92.2
	成果指標(2)							7.4	8.0	8.5	87.1
総事業費・コスト把握	事業費		千円			16,908	9,646	22,875	特記事項 学生ボランティアは、対象が学生であること、大学等への協力依頼や各学校に対する調整事務があることなどから、14年度は指導室の予算事業とした。 しかし、学生ボランティアは学生という身分に着目した学校サポーターであり、制度としては学校サポーター制度に内包されるため、事務事業評価は両事業を含め作成した。 なお、上記事業は平成15年度より社会教育スポーツ課に事務移管する。 なお、成果指標の満足度は、学校サポーター等の実績のある学校(14校)を抽出し、10点満点の平均		
	(内)委託費		千円			2,486	2,321	5,778			
	職員数(正規 非常勤)		人			1.00	1.00	1.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	9,083	9,083	9,083			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	0	0	25,991	18,729	31,958			
	単位あたりコスト ÷		円			43,318	34,748	45,654			
	財源	受益者負担分		千円			0	0			0
		国・都等からの支出金		千円			1,380	1,380			1,500
		特定財源計 +		千円	0	0	1,380	1,380			1,500
差引:一般財源 -		千円	0	0	24,611	17,349	30,458				
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		新規事業ではあったが、68校中43校で学校サポーター制度を利用した人材活用が図られた。学生ボランティアは、年度途中の募集ながらも99人の登録を得、35校に派遣することができた。また、コーディネーターは平成14年度4人、15年度6人(団体)を指定し、現在拠点校6校、推進校13校を請け負って活動している。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		無償・無保障で行われてきた学校支援活動が制度化されたことに、学校関係者は好意的に受け止めている。教員志望の学生から、「大変有意義な体験をすることができた」との感謝の意見が寄せられている。一方個人登録ではなく、グループ単位で活動しやすい方法など制度をより利用しやすく分かりやすいものにして欲しいという希望も寄せられている。								
	今後の予測		制度の定着につれ、活動量は増加する。								

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	89.8	活動指標(2)の14年度達成率%	64.9	14年度予算執行率%	57.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	総合的な学習の時間など新教育課程の本格実施を迎え、各学校ではどの程度学校サポーターや学生ボランティアを活用できるか当初から把握するのは困難な状況にあった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由:「地域に開かれ、支えられる学校」、「地域の人たちから、子どもたちが豊かに学ぶ」という21世紀ビジョンにも掲げられている目標を具体的に実行する手段であり、施策への貢献度は大きい。地域の人材を円滑に活用するには、学校と地域の人々を繋ぎ調整を行うコーディネーターが必須である。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由:民間では非営利の人材活用という点で、国・都では広域過ぎ特定の自治体・学校への支援が困難という点において、公立学校を支える仕組みは区が行うことが適切である。むしろ、民間、国・都と連携し、厚みのある事業展開にすることが重要である。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 対象の拡大	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由:この事業の実質的な受益者は、区立学校・児童生徒であり、受益者負担をする余地はない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることができますか できる(改革案の概要へ)	理由:				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	この事業に係るコストの大部分は、ボランティアへの実費弁償及びコーディネーターの委託経費であり、活動量の増加に伴いコストが増加することになる。民間市場で供給される人材を招く場合には、莫大なコストがかかる。これを地域の力で支える趣旨であり、現在コストを下げる余地はない。				
今後の事業のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 語学、スポーツ、音楽、環境など学校サポーター及び学生ボランティアが得意とする技能に関する情報を整理し、学校教育コーディネーター事業やコミュニティカレッジ事業と連携を取り、学校支援活動をさらに発展させる。コーディネーターの量的拡大(実施計画16人)により、様々な人材活用、授業支援のノウハウを蓄積し、特色ある学校づくりの推進を図る。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 コーディネーターの量的拡大に伴い、当該学校等との適正、実行中の業務についての確に把握できるか懸念される。コーディネーター間及び担当者との連絡を密にし、業務を円滑に進めるためのフォロー体制を整える。それにもかかわらず、著しく適正を欠く場合には委託先の変更等の処置を行うことが必要である。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	・学校サポーター制度の定着によって、各校のサポーターに対する需要は増加すると予想される。また、コーディネーターの増員も計画化している。実施計画にそって、事業の拡大を行うため、予算額も漸増する。 ・学校サポーター、学生ボランティア、部活動の外部指導員など学校に関わる人材の予算事業を整理し、分かりやすくする必要がある。 ・事業の成否は、コーディネーターの資質・力量による部分が大きいので、公募を含め広く適任人材を探す。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育委員会事務局一般管理				整理番号	784	枝番号		
所属部課名 教育委員会事務局庶務課		コード	600101	連絡先電話番号	1602	昨年度整理番号		786		
係名 庶務係		上位施策名					No			
予算事業名 教育委員会事務局一般管理		コード	71000	教育施策の執行体制の確保					52	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		27 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区教育委員会事務局処務規則							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区職員の旅費に関する条例							
			(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 事務事業・予算決算の事務局内調整 各課との連絡調整 職員(非常勤含む)の旅費、消耗品の購入等		活動指標名(式) (1) 職員数 (2)							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 事務局内の事業を円滑に運営する。		成果指標名(式) (1) 予算執行率 (2)								
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		人	313	319	319	316	314		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		%	96	88	100	89	100		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,856	10,352	10,611	9,447	10,736	特記事項 12年度の事業費は学校教育一部一般管理・社会教育部一般管理の合計金額による	
	(内)委託費		千円	63	63	63	63	63		
	職員数(正規 非常勤)		人	2.60	2.65	2.65	2.65	1.90		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	23,616	24,070	24,070	24,070	17,258		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	32,472	34,422	34,681	33,517	27,994		
	単位あたりコスト ÷		円	103,744	107,906	108,718	106,066	89,153		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	32,472	34,422	34,681	33,517	27,994			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		生涯教育の必要性が高まる中、学校教育と社会教育の融合が求められている。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		適正な予算執行による予算管理と職員の意識改革。							
	今後の予測									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	99.1	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	89.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	紙の裏面利用、再生紙、エコ商品の購入。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	各課、小中学校、教育施設にパソコンが配置され、ペーパーレス化の努力をしている。しかし、学校は、設置台数が少ないことから、引き続きペーパーレス化に努める。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 予算の部配当などで、事務局内部調整を積極的に進め、限られた予算を有効に配分し、効率的な行政運営に努めている。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 教育行政の事業を執行していくために不可欠な事務である。			
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由:			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 事務局内の事務事業を執行するための経費なので、受益者負担は生じない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 事務局内の事務事業を円滑に執行するための事務である。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(その他)	理由:			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) パソコンを有効活用し、事務の効率化を図る。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 個人のパソコン活用技術を向上させる。				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教職員研修所維持運営				整理番号	835		枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600104		連絡先電話番号	1608		昨年度整理番号	810	
係名 計画係					上位施策名					No		
予算事業名 教職員研修所維持管理					コード	74300		学校教育の環境整備			56	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				40 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区学校教職員研修所条例							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区立学校教職員研修所条例施行規則							
	区立学校に勤務する教職員、区立学校関係の教育団体 社会教育関係団体、公共的団体、保健のために使用する区民				(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 宿泊研修施設の運営維持管理の委託を行い、利用者の受け入れをする。				活動指標名(式)							
				(1) 利用人数(研修目的)								
				(2) 利用人数(区民利用)								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 研修施設を快適に利用できるようにする。				成果指標名(式)								
				(1) 利用室数 ÷ 利用可能室数 = 稼働率								
				(2) 研修所利用教職員数 ÷ 教職員総数								
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%			
				計画	実績		18	年度				
指標	活動指標(1)	人	426	473	500	366	400	400	91.5			
	活動指標(2)	人	6,444	6,289	6,200	6,140	6,200	6,800	90.3			
	成果指標(1)	%			80.0	72.9	80.0	85	85.8			
	成果指標(2)	%	29.3	27.7	29.4	25.1	30.0	30.0	83.7			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	48,825	51,520	53,668	51,189	57,168	特記事項 研修施設の利用状況をよりの確に表すため、成果指標(1)を利用室数の稼働率に変更した。				
	(内)委託費	千円	37,426	42,169	42,336	42,336	47,281					
	職員数(正規 非常勤)	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,725	2,725	2,725	2,725				2,725	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				0	
	総事業費 + +	千円	51,550	54,245	56,393	53,914	59,893					
	単位あたりコスト ÷	円	121,009	114,683	112,786	147,306	149,733					
	財源	受益者負担分	千円	11,011	10,844	11,160	10,525				11,464	
		国・都等からの支出金	千円									
		特定財源計 +	千円	11,011	10,844	11,160	10,525				11,464	
差引:一般財源 -		千円	40,539	43,401	45,233	43,389	48,429					
受益者負担比率 ÷	%	21.4	20.0	19.8	19.5	19.1						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	平成8年に改築。その後、研修目的以外での区民利用が増加。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区民の利用者から感謝の意見が多く寄せられている。										
	今後の予測											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	73.2	活動指標(2)の14年度達成率%	99.0	14年度予算執行率%	95.4
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 小(理由 改革案の概要へ)		理由:			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 見直す余地がある(改革案の概要へ)		理由:			
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 対象の拡大		理由:			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ)		理由:			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)		理由:			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)		理由: 施設改築から7年が経過し、部分的修繕等施設の維持管理経費の増加が見込まれる。また、あきる野市の下水道敷設に伴う工事など新たな費用が発生する予定である。			
今後の事業のあり方		<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 現在の教職員の研修所から、区民の生涯学習の推進に寄与する研修施設という位置付けにする。また、施設利用に応じた適正な利用料を検討し、歳入の増加に努める。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 杉並区立学校教職員研修所条例及び同施行規則の改正。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 施設改築から7年が経過し、機器の修繕、畳・襖等の修繕、下水道配管工事など施設の維持運営のための経費増加が見込まれる。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		外国人英語指導				整理番号	841		枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600104	連絡先電話番号	1606		昨年度整理番号	822		
係名		計画係			上位施策名				No			
予算事業名		国際理解教育の推進			コード	73300		豊かな学校づくり		53		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				8年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 学校教育法第18条、第38条							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条							
	杉並区立中学校生徒				(3) 外国人英語教育指導員実施要綱							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名(式)								
英語を母語とする国から来た外国人を講師とし、区立中学校において、英語担当教員の授業の補助を行わせる。				(1) 英語教育指導員の授業数								
				(2) 区立中学校1クラスあたりの配当授業数								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名(式)								
生きた英語に触れることで、区立中学校生徒の英語に対する興味を深め、区立中学校全体の英語の学力、英会話能力を高める。また、外国人とのふれあいの中で、生徒の異文化に対する関心を高め、国際理解を深める。				(1) (代)区立中学校1クラスあたりの配当授業数								
				(2)								
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%
			計画	実績	計画	実績	18年度					
指標	活動指標(1)		時間	2,854	3,023	3,024	2,961	3,655	3,600	82.3		
	活動指標(2)		時間	13	14	14	14	17	17	82.4		
	成果指標(1)		時間	13	14	14	14	17	17	82.4		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	20,226	21,450	21,420	20,727	25,585	特記事項 成果指標については今回、代替指標として1クラスあたりの配当授業数を記したが、次回の事務事業評価から、平成16年3月より実施される予定の「学力調査」の結果を反映したものを採用する予定。			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	454	454	454	454	454				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	20,680	21,904	21,874	21,181	26,039				
	単位あたりコスト ÷		円	7,246	7,246	7,233	7,153	7,124				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	20,680	21,904	21,874	21,181	26,039					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		英語教育において、「聞くこと」や「話すこと」を中心としたコミュニケーション能力を向上させることが、強く求められてきている。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		生徒には概ね好評であるとの報告を受けている。									
	今後の予測		コミュニケーション能力の向上を目指すため、英語の授業の中で、会話や発音の指導をさらに充実することが求められるようになり、外国人英語指導員の役割は益々大きくなることが予想される。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	97.9	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	96.8
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	1クラスあたり14時間の授業配分を予定したが、多様な時間割編成の中で、予定時間どおりに授業を消化できない学校があったため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	15年度は、授業時数を1クラスあたり17時間とした分、増額となった。 専門業者による派遣委託については、学校現場との意見調整の結論が出ず、15年度は従前どおり、区が外国人講師に直接謝礼を支払う方式をとっている。					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか	理由: 区立学校の英語教員と外国人講師との協働により、生徒らの興味を喚起する魅力的な授業が展開され、英語教育の質を高めている。又、生徒らの国際理解を深める効果もあり、豊かな学校づくりに十分貢献している。
	貢献度 大(理由)	
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか	理由: 教育課程内の授業の一環であるため、区が行う。
	民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	
	(3) 成果を向上させることができますか	理由:
	ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	
(4) 受益者負担の見直し余地はありますか	理由: 教育課程内の授業の一環であるため、区が負担する。	
ない(理由)		
(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか	理由: 区立小学校で、「総合的な学習の時間」の一環として、外国人講師による英会話の授業が行われる余地はある。	
できる(改革案の概要へ)		
(6) コストを下げる余地はありますか	理由: 講師の派遣について、専門業者に委託したとしても、あまりコスト減は見込めない(業者見積りではほぼ同額)。	
ない(理由)		

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 学校現場での日程調整や事務が煩雑化してきているため、委託化を推す声も出ているが、現場の教員らで構成される「NEA充実委員会」を主体とした運営を堅持すべきとの意見が根強い。委託化については、指導室とも意見調整をしながら慎重に検討を進める。「外国人講師」を小学校の授業や土曜日学校などへ派遣するといった新規事業が考えられる。指導室と意見調整を図り、実現を目指す。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 上記のとおり、現場の教員や指導室との意見調整が必要。 保護者の支持は得られやすく、全校一律という形にこだわらなければ、学校現場からもあまり大きな反対の声は挙がらないと思われる。新規事業であるので、財政的な判断に委ねられる。

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	引き続き1クラスあたり17時間の規模で予算見積を行う。

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国際理解・帰国児童生徒教育センター運営				整理番号	842		枝番号				
所属部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600104		連絡先電話番号	1606		昨年度整理番号	823		
係名 計画係				上位施策名				No					
予算事業名				国際理解教育の推進		コード	73300		豊かな学校づくり		53		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				4年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 学校教育法第18条、第36条								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条								
	区立小中学校児童・生徒				(3) 杉並区国際理解・帰国児童生徒教育センター事業運営要綱								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)								
区立学校における国際理解教育の推進と、帰国及び外国人の児童生徒への教育の充実を目的として、帰国児童生徒への適応指導（日本語指導・未習教科指導）や、英語圏から帰国した児童生徒の素養保持教室、保護者懇談会、国際交流の集い、相談・調査業務等を行っている。				(1) 適応指導の実施時間数									
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)									
帰国及び外国人の児童・生徒が、適応指導の実施により、速やかに学校生活に溶け込めるようにする。また、区立学校における国際理解教育の内容を高める。				(1) 指導により速やかに学校に溶け込んだ子どもの数（＝訪問指導のみで目的達成した子どもの数÷訪問指導を受けた子どもの数）									
				(2) 素養保持教室参加児童生徒数									
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値		目標値に対する14年度の達成率%
							計画	実績			18年度		
指標	活動指標(1)		時間	2,897	2,332	2,400	2,492	2,400	2,400	103.8			
	活動指標(2)		回	18	16	17	17	18	18	94.4			
	成果指標(1)		%	92	90	90	94	90	90	104.8			
	成果指標(2)		人	65	70	70	56	75	75	74.7			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,332	5,852	6,663	4,872	7,376	特記事項				
	(内)委託費		千円		579	580	577	643					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.05 2.00	0.05 2.00	0.05 2.00	0.05 2.00	0.05 2.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	454	454	454	454					454
		非常勤職員分		千円	5,870	5,870	5,870	5,870					5,870
	総事業費 + +		千円	12,656	12,176	12,987	11,196	13,700					
	単位あたりコスト ÷		円	4,369	5,221	5,411	4,493	5,708					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0					0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0					0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0
差引:一般財源 -		千円	12,656	12,176	12,987	11,196	13,700						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		国際化の進展に伴い、外国語や異文化を理解する必要性が年々高まりつつある。学校現場でも「国際理解教育」の重要性が叫ばれて久しいが、「総合的な学習の時間」が導入されて以来、そのテーマとして取り上げている学校も多い。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		『素養保持教室』に区内在住の国私立学校の児童生徒も参加できるよう要望する声が出ていたが、今年度から、そのように変更した。										
	今後の予測		「国際理解教育」の方法や題材について、現場の教員から研修や情報提供等を求める声が増える。国際理解・帰国児童生徒教育センター事業が、その中心的な存在として期待されることが予想される。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	103.8	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	73.1
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	適応指導(訪問指導・補充指導)の外部講師謝礼について、執行残が多かった。出来るだけ国際教育センター内部の講師のみで対応できるよう、13年度からさらに工夫したことによるものと考えられる。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	15年度予算に「世界の教科書展示」分として¥500,000 計上された。また、センター施設修繕費として¥150,000、印刷機保守委託費として¥63,000 計上された。 この他、「Switchパソコンの設置」については、情報システム課に要望を出しているところである。「素養保持教室」については、15年度から区内在住の国立・私立校在籍児童生徒も対象としたが、外部委託については中長期的な視点に立って、検討を進める。また、「国際交流の集いの位置付け」についても、同様に中長期的な視点に立って検討を進める。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由: 帰国及び外国人の児童・生徒に対する適応指導が一定の成果を挙げている。また、区立学校の国際理解教育の推進については、15年度から開始された「国際理解教育研修」に参加・協力をするなど、その推進を担う役割を果たしている。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 「国際理解教育の推進」については、教育課程に関することであるため、区が行うべきである。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 教育課程に関することについては、区が負担するべきである。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 15年度「素養保持教室」の対象を、英語圏の国から帰国した「杉並区立学校在籍児童生徒」から「杉並区在住の児童生徒」に拡大した。同事業について、他言語圏からの帰国児童生徒へ拡大することや、適応指導の対象を拡大することは、その需要や財政面から判断し、適当でないと考えられる。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 現在行われている事業の殆どが、都費嘱託員により支えられており、外部委託・地域人材の活用によるコスト削減は、あまり期待できない。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 早ければ16年度を目途に、「センター」を済美教育研究所の組織の一つとして位置付け、指導室と連携しながら、杉並区の「国際理解教育の推進」の中核を担う組織とする。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 方向性としては、済美教育研究所の改革案にも掲げられており、実施時期の調整を除けば、特に阻害要因はない。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 来年度、センター事業の内容を、予算面に反映するような形で大きく変更する予定はない。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		中学生海外派遣・ウイロビー市親善訪問団受入				整理番号	843		枝番号				
所属部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600104		連絡先電話番号	1606		昨年度整理番号	824		
係名 計画係				上位施策名				No					
予算事業名 国際理解教育の推進				コード		73300		豊かな学校づくり				53	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				5 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区・ウイロビー市友好協定								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区中学生海外派遣実施要綱								
	杉並区中学生海外派遣団(構成:区立中学校生徒23名、区内在住の国立・私立中学校生徒7名、引率教員・職員) ウイロビー市親善訪問団(構成:ウイロビー市生徒及び引率者)				(3)								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名(式)									
ウイロビー市への中学生の派遣と、同市からの受入を隔年で実施。相互に中学生らのホームステイと体験入学を実施する。				(1) 派遣参加生徒数									
				(2) 訪問団参加生徒数									
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名(式)									
友好都市であるウイロビー市との交流を深めると共に、より多くの中学生がお互いの文化・風土を理解し、国際人となる足がかりとなる機会を与える。				(1) (海外派遣参加生徒数/区立中学校2、3年生徒数) × 1000									
				(2) (代)海外派遣参加希望者数(国立・私立)									
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%			
					計画	実績		18	年度				
指標	活動指標(1)		人	29	0	30	30	0	30	100.0			
	活動指標(2)		人	0	0	0	0	3	3	0.0			
	成果指標(1)		%	5.8	0.0	6.2	6.2	0.0	6.6	93.9			
	成果指標(2)		人	30	0	30	49	0	50	98.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,095	0	6,262	4,185	586	特記事項 派遣と受入は隔年で実施。13年度は受入の予定であったが、ウイロビー市側からの要請なく、実施せず。				
	(内)委託費		千円			123	93						
	職員数(正規 非常勤)		人	0.60	0.00	0.60	0.60	0.20					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	5,450	0	5,450	5,450				1,817	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0	
	総事業費 ++		千円	12,545	0	11,712	9,635	2,403					
	単位あたりコスト ÷		円	432,586		390,400	321,167						
	財源	受益者負担分		千円	2,355	0	2,451	2,447				0	
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0				0	
		特定財源計 +		千円	2,355	0	2,451	2,447				0	
差引:一般財源 -		千円	10,190	0	9,261	7,188	2,403						
受益者負担比率 ÷		%	18.8		20.9	25.4	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		国際化の進展に伴い、外国語習得や異文化交流に対する関心や需要が高まっている。学校教育でも、英語科における「コミュニケーション能力」の充実や、国際理解教育の充実が重要度を増している。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		「派遣」については、例年、希望者が派遣予定数(区立中在籍生23名、国・私立中在籍生7名)を上回るため、派遣生の数を増やして欲しいとの要望がある。 「受入」については、特に目立った意見はない。										
	今後の予測		国際化社会が進展する限り、生徒本人や保護者の関心も高まっていくものと思われる。また、こうした流れを受け、公的機関以外にも、ホームステイや体験入学などを実施する団体が増えることも予想される。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	66.8
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	海外派遣と受入は隔年実施のため、活動指標(2)の達成率は記載されない。 14年度予算執行率が低くなった大きな理由は、都費職員の旅費を区の予算ではなく、都の保管金から捻出したことによる。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	「派遣」と「受入」が、隔年実施であるため、13年度予算と比較すると、バス賃借料等について若干の減額をした。(約4万円減)。 14年度事務事業評価にて示した「事業の所管替」や「派遣についての受益者負担の変更」については、今年度は反映されていない。その改革案自体の是非を含め、今後の検討課題となる。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由: 「受入」に関しては、杉並区とウイロピー市の友好に寄与する部分は大きいですが、滞在日数も少なく、学校や生徒らへの効果はそれほど大きくないと言える。 一方「派遣」に関しては、派遣生が限られてしまうことが難点だが、その後、報告会や各派遣生がそれぞれの所属校で発表を行うなど、少なからず他の生徒にも影響を及ぼしている。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 見直す余地がある(改革案の概要へ)	理由:			
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由: 「受入」に関しては、ウイロピー市側の要請に基き、実施しているため、杉並区側で成果向上のための方策を立てるのは難しい。 また「派遣」に関しては、派遣日数や参加者等規模の拡大ができれば成果の向上につながるが、財政的に難しい状況である。			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ)	理由:			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることができますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 「派遣」について、派遣生や日数を増やせば成果は上がることになるが、今の規模を拡大することは難しい。「受入」についても、対象の変更は難しい。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 「派遣」のコスト削減については、受益者負担を増やすこと以外では、日数・参加人数を減少するという方法がある。しかし、成果(教育効果)の維持の観点からその方法をとることは適当でない。			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 「派遣」については、当面「受益者負担率」の見直しなど、より効率的な運営を検討する。また、これまで一定の成果を挙げてきてはいるものの、予算が莫大であるため、「費用対効果」の面から、区が実施することの意義について、事業の廃止も視野に入れた検討を要する。 「受入」については、施策への貢献度があまり高くないが、「派遣」と一対をなすものであるため、即、事業の廃止に結びつけることは適当でない。しかし、事業の成果目的から、事業主体の変更(文化・交流事業の一環として、文化・交流課など)をする余地は考えられる。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 「派遣」の受益者負担率は現行50%であるが、公共サービスとしてこれ以上受益者負担率を上げることについては、強い慎重論がある。				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	「中長期的な視点」で示した受益者負担率の見直しについては結論が出ておらず、16年度予算については、14年度と同程度の予算見積を行う。			